

平成 17 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 17 年 4 月 1 日

至：平成 17 年 9 月 30 日

国立大学法人富山大学

目 次

貸借対照表	．．．．．	P 1
損益計算書	．．．．．	P 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 4
利益の処分に関する書類(案)	．．．．．	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	．．．	P 6
重要な会計方針	．．．．．	P 7
貸借対照表の注記事項	．．．．．	P 9
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	．．．	P 10
重要な債務負担行為	．．．．．	P 11
重要な後発事象	．．．．．	P 13
附属明細書	．．．．．	別紙

貸借対照表

(平成17年9月30日)

(単位:千円)

資産の部			
. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		20,267,000	
建物	16,909,198		
減価償却累計額	<u>-2,629,254</u>	14,279,944	
構築物	1,661,176		
減価償却累計額	<u>-474,078</u>	1,187,098	
工具器具備品	1,398,390		
減価償却累計額	<u>-512,259</u>	886,131	
図書		4,665,487	
美術品・收藏品		17,641	
船舶	9,490		
減価償却累計額	<u>-1,500</u>	7,990	
車両運搬具	18,948		
減価償却累計額	<u>-5,892</u>	13,056	
建設仮勘定		191,253	
有形固定資産合計		<u>41,515,599</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		9,247	
ソフトウェア		49,497	
特許仮勘定		14,701	
電話加入権		<u>4,746</u>	
無形固定資産合計		78,190	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		200,000	
その他の投資その他の資産		<u>32</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,032</u>	
固定資産合計			<u>41,793,821</u>
. 流動資産			
現金		554	
普通預金		1,315,375	
定期預金		490,000	
未収学生納付金収入		1,812,823	
未収受託研究等収入		7,623	
未収受託事業等収入		24,072	
その他未収入金		3,589	
たな卸資産		6,312	
前渡金		29,227	
前払費用		2,794	
立替金		247	
未収収益		624	
流動資産合計			<u>3,693,240</u>
資産合計			<u>45,487,061</u>
負債の部			
. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等		520,810	
資産見返寄附金		144,725	
資産見返物品受贈額		4,925,345	
建設仮勘定見返運営費交付金		735	
建設仮勘定見返施設費		190,518	
長期無利子借入金		996,263	

退職給付引当金	1,784		
固定負債合計		<u>6,780,181</u>	
.流動負債			
授業料債務	1,826,090		
預り施設費(国)	344		
預り施設費(国立大学財務・経営センター)	23,004		
預り補助金等	2,125		
寄附金債務	452,511		
前受受託研究費等	99,037		
前受受託事業費等	22,595		
前受金	417		
預り科学研究費補助金等	170,350		
預り金	35,761		
一年以内返済予定無利子借入金	498,131		
未払金	414,011		
前受収益	569		
未払消費税等	1,356		
流動負債合計		<u>3,546,302</u>	
負債合計			<u>10,326,482</u>
資本の部			
.資本金			
政府出資金	36,962,005		
資本金合計		36,962,005	
.資本剰余金			
資本剰余金	216,301		
損益外減価償却累計額(-)	-3,298,000		
資本剰余金合計		-3,081,698	
.利益剰余金			
当期末処分利益	1,280,272		
(うち当期総利益 1,087,841)			
利益剰余金合計		<u>1,280,272</u>	
資本合計			<u>35,160,578</u>
負債及び資本合計			<u><u>45,487,061</u></u>

損益計算書

(自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日)

(単位:千円)

. 経常費用			
業務費			
教育経費	394,062		
研究経費	229,455		
教育研究支援経費	162,045		
受託研究費	31,577		
受託事業費	1,477		
役員人件費	107,379		
教員人件費	2,668,756		
職員人件費	909,575	4,504,325	
一般管理費		224,821	
財務費用		0	
経常費用合計			4,729,147
. 経常収益			
運営費交付金収益		3,680,326	
授業料収益		1,846,692	
公開講座等収益		2,960	
入学料収益		2,118	
検定料収益		14,733	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	7,312		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	31,158	38,470	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	1,477		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	34	1,511	
施設費収益		4,332	
補助金等収益		3,032	
寄附金収益		50,402	
財務収益			
受取利息	374	374	
雑益			
財産貸付料収入	15,483		
手数料収益	171		
研究関連収入	7,920		
その他の雑益	5,193	28,767	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	33,958		
資産見返寄附金戻入	9,788		
資産見返物品受贈額戻入	76,188	119,934	
経常収益合計			5,793,651
経常利益			1,064,505
. 臨時利益			
その他の臨時利益		23,336	
臨時利益計			23,336
. 当期純利益			1,087,841
. 当期総利益			1,087,841

キャッシュ・フロー計算書

(自：平成17年4月1日 至：平成17年9月30日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	-622,158
人件費支出	-4,196,004
その他の業務支出	-511,519
預り科学研究費補助金等支出	-88,608
運営費交付金収入	3,648,558
授業料収入	1,747,181
公開講座等収入	3,263
入学金収入	22,422
検定料収入	14,733
受託研究等収入	124,624
受託事業等収入	34
補助金等収入	5,157
寄附金収入	78,356
財産の賃貸等による収入	16,166
手数料収入	171
研究関連収入	7,920
その他の収入	5,478
災害による保険金収入	23,336
預り科学研究費補助金等収入	258,957
小計	<u>538,068</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-3,800,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	-614,708
施設費による収入	319,480
小計	<u>-95,228</u>
利息及び配当金の受取額	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-94,830</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	443,237
資金期首残高	<u>872,691</u>
資金期末残高	<u><u>1,315,928</u></u>

利益の処分に関する書類（案）
（平成17年9月30日）

		（単位：円）
当期末処分利益		1,280,271,924
当期総利益	1,087,841,270	
前事業年度未処分利益	192,430,654	
 利益処分額		
積立金	<u>1,280,271,924</u>	<u>1,280,271,924</u>

（注）

前事業年度未処分利益のうち、176,345,865 円について、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項に定める文部科学大臣の承認申請中である。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自：平成17年4月1日 至：平成17年9月30日)

業務費用		(単位：千円)	
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,504,325		
一般管理費	224,821		
財務費用	0	4,729,147	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	-1,846,692		
公開講座等収益	-2,960		
入学料収益	-2,118		
検定料収益	-14,733		
受託研究等収益	-38,470		
受託事業等収益	-1,511		
寄附金収益	-50,402		
受取利息	-374		
財産貸付料収入	-15,483		
手数料収益	-171		
その他の雑益	-13,087		
資産見返寄附金戻入	-9,788		
臨時利益	-23,336	-2,019,125	2,710,021
<hr/>			
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		1,096,871	
損益外固定資産除却相当額		15	1,096,886
<hr/>			
引当外退職給付増加見積額			59,220
機会費用			
国の財産の無償使用による貸借取引の機会費用		133	
政府出資等の機会費用		254,323	
無利子による融資取引の機会費用		11,051	265,507
<hr/>			
国立大学法人業務実施コスト			<u>4,131,635</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

ただし、運営費交付金債務中、特別教育研究経費により措置された一部の経費については、成果進行基準または費用進行基準を、退職一時金などの特殊要因経費により措置された経費については、費用進行基準を採用しています。

なお、国立大学法人法の一部を改正する法律附則第5条第4項の規定に基づき、国立大学法人富山大学の平成17年4月1日に始まり平成17年9月30日に終わる事業年度は中期目標期間の最終事業年度であり、国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残余は全額収益化しています。

2. 受託研究等収益及び受託事業等収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

3. 施設費収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

4. 補助金等収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

5. 寄附金収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

6. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

新規購入の固定資産の耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、承継した固定資産の耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とした年数から承継時までの経過年数を控除した年数を基準としています。

なお、受託研究等収入により購入した固定資産の耐用年数は、研究期間によっています。

主な資産の減価償却計算の際の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2	～	48	年				
構	築	物	1	～	49	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	10	年
船	舶	3	～	14	年				
車	両	運	搬	具	3	～	6	年	

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものは、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しています。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、低価法を採用しています。

評価方法は、最終仕入原価法を採用しています。

たな卸資産として計上している物品は、重油、P P C用紙、ヘリウム及び金券です。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国の財産の無償使用による賃借取引の機会費用の計算方法

使用許可財産の相続税評価額に、10年利付国債の平成17年9月末利回り1.475%を乗じて計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年9月末利回りを参考に1.475%で計算しています。

(3) 国からの無利子による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年9月末利回りを参考に1.475%で計算しています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

12. 金額の表示

利益の処分に関する書類(案)を除き、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職給付費用見積額は 8,112,198千円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金勘定	554千円
普通預金勘定	1,315,375千円
<u>合計</u>	<u>1,315,928千円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得

建物	42,514千円
工具器具備品	13,999千円
図書	2,981千円
<u>合計</u>	<u>59,495千円</u>

重要な債務負担行為

1. 工事請負等契約に係る債務負担行為

(1) 件名：総合研究棟（理学部2号館）改修その他工事

契約年月日：平成17年3月23日

契約金額：324,450千円

契約の相手方：大成建設(株)

当期前払金額：129,780千円（支払年月日：平成17年6月24日）

翌年度以降債務負担額：194,670千円

(2) 件名：総合研究棟（理学部2号館）改修その他機械設備工事

契約年月日：平成17年3月24日

契約金額：168,000千円

契約の相手方：菱機工業(株)

当期前払金額：前払金無し

翌年度以降債務負担額：168,000千円

2. 物品供給契約に係る債務負担行為

件名：情報ネットワークシステム

契約年月日：平成17年9月30日

契約金額：178,920千円

契約の相手方：西日本電信電話(株)

当期前払金額：前払金無し

翌年度以降債務負担額：178,920千円

3. 賃貸借契約に係る債務負担行為

(1) 件名：情報システム

契約年月日：平成17年9月26日

契約金額：889,995千円

契約の相手方：(株)理経

当期前払金額：前払金無し

翌年度以降債務負担額：889,995千円

(2) 件 名：附属図書館業務システム
契約年月日 : 平成17年 9月30日
契約金額 : 58,748千円
契約の相手方: 富士通(株)
当期前払金額: 前払金は無し
翌年度以降債務負担額 : 58,748千円

(3) 件 名：情報教育用電子計算機システム
契約年月日 : 平成17年 9月30日
契約金額 : 103,219千円
契約の相手方: 富士通(株)
当期前払金額: 前払金は無し
翌年度以降債務負担額 : 103,219千円

重要な後発事象

1 . 平成 1 7 年 5 月 2 5 日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」(平成 1 7 年法律第 4 9 号)が公布されました。

この法律の施行により、国立大学法人富山大学、国立大学法人富山医科薬科大学及び国立大学法人高岡短期大学は解散し、新国立大学法人富山大学が新設されました。

解散した三法人に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、新国立大学法人富山大学が承継しました。

- ・ 国立大学法人富山大学の解散日 平成 1 7 年 1 0 月 1 日
- ・ 新国立大学法人富山大学の成立日 平成 1 7 年 1 0 月 1 日

2 . 平成 1 6 年度の未処分利益 1 9 2 , 4 3 0 , 6 5 4 円のうち、国立大学法人法第 3 5 条において準用する独立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項に基づく文部科学大臣への承認申請額は、1 7 6 , 3 4 5 , 8 6 5 円としておりました。

この承認申請額については、全額にて承認を受けました。

平成 17 事業年度

附属明細書

自：平成 17 年 4 月 1 日

至：平成 17 年 9 月 30 日

国立大学法人富山大学

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	有価証券の明細 投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
5	借入金の明細	P 5
6	退職給付引当金の明細	P 6
7	資本金及び資本剰余金の明細	P 7
8	業務費及び一般管理費の明細	P 8
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	9 - 1 運営費交付金債務	P 11
	9 - 2 運営費交付金収益	P 12
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	10 - 1 施設費の明細	P 13
	10 - 2 補助金等の明細	P 14
11	役員及び教職員の給与の明細	P 15
12	開示すべきセグメント情報	P 16
13	寄附金の明細	P 17
14	受託研究の明細	P 18
15	共同研究の明細	P 19
16	受託事業等の明細	P 20

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	67,228	136,619	-	203,847	2,848	2,477	201,000	
	構 築 物	7,313	3,264	-	10,577	291	221	10,286	
	工 具 器 具 備 品	944,217	16,111	-	960,328	318,814	106,429	641,513	
	図 書	4,651,871	13,616	-	4,665,487	-	-	4,665,487	
	車 両 運 搬 具	8,607	-	-	8,607	3,030	1,065	5,577	
計	5,679,236	169,610	-	5,848,846	324,983	110,192	5,523,863		
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	16,592,002	113,348	-	16,705,350	2,626,406	876,108	14,078,944	
	構 築 物	1,638,460	12,155	17	1,650,599	473,787	157,516	1,176,812	
	工 具 器 具 備 品	438,062	-	-	438,062	193,445	61,793	244,617	
	船 舶	9,490	-	-	9,490	1,500	500	7,990	
	車 両 運 搬 具	10,340	-	-	10,340	2,862	954	7,478	
計	18,688,355	125,503	17	18,813,842	3,298,000	1,096,871	15,515,842		
非償却資産	土 地	20,267,000	-	-	20,267,000	-	-	20,267,000	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	17,641	-	-	17,641	-	-	17,641	
	建 設 仮 勘 定	24,020	168,231	998	191,253	-	-	191,253	
	計	20,308,661	168,231	998	20,475,894	-	-	20,475,894	
有形固定資産 合 計	土 地	20,267,000	-	-	20,267,000	-	-	20,267,000	
	建 物	16,659,230	249,967	-	16,909,198	2,629,254	878,585	14,279,944	
	構 築 物	1,645,773	15,419	17	1,661,176	474,078	157,736	1,187,098	
	工 具 器 具 備 品	1,382,279	16,111	-	1,398,390	512,259	168,222	886,131	
	図 書	4,651,871	13,616	-	4,665,487	-	-	4,665,487	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	17,641	-	-	17,641	-	-	17,641	
	船 舶	9,490	-	-	9,490	1,500	500	7,990	
	車 両 運 搬 具	18,948	-	-	18,948	5,892	2,019	13,056	
	建 設 仮 勘 定	24,020	168,231	998	191,253	-	-	191,253	
計	44,676,252	463,344	1,014	45,138,582	3,622,983	1,207,063	41,515,599		
無形固定資産	特 許 権	7,924	2,645	-	10,570	1,323	606	9,247	
	ソ フ ト ウ エ ア	75,454	-	-	75,454	25,958	9,396	49,497	
	特 許 仮 勘 定	17,061	1,811	4,172	14,701	-	-	14,701	
	電 話 加 入 権	4,746	-	-	4,746	-	-	4,746	
	計	105,186	4,457	4,172	105,471	27,280	10,003	78,190	
投資その他の 資 産	投 資 有 価 証 券	200,000	-	-	200,000	-	-	200,000	
	そ の 他	11	21	-	32	-	-	32	
	計	200,011	21	-	200,032	-	-	200,032	

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	3,130	-	-	-	-	3,130	
P P C 用 紙	2,995	2,945	-	3,731	-	2,208	
ヘ リ ウ ム	432	772	-	702	-	502	
金 券	454	493	-	475	-	472	
計	7,010	4,210	-	4,908	-	6,312	

3 無償使用国有財産等の明細

単位：(㎡、千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	橋りょう、排水管 施設、合併処理施 設出入口、水道・ ガス・電話ケーブ ル、高圧電線・低 圧電線、架空地 線、弱電流電線	富山市下野字大夏、富山市五福字英 木	719.13	-	133	国土交通省 河川管理者 富山県知事
合 計			719.13	-	133	

4 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有目的債券	富山県平成16年度 第327回公債	200,000	200,000	200,000	-	
	計	200,000	200,000	200,000	-	

5 借入金の明細

(単位：千円、%)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
長期無利子借入金	1,494,394	-	-	(498,131) 1,494,394	-	平成20年 3月29日	
計	1,494,394	-	-	(498,131) 1,494,394	-		

(注)

1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定無利子借入金を内数にて記載しています。

6 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,784	-	-	1,784	
退職一時金に係る債務	1,784	-	-	1,784	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,784	-	-	1,784	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	36,962,005	-	-	36,962,005	
資 本 剰 余 金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施 設 費	86,679	125,503	-	212,183	増加の原因：損益外有形 固定資産の取得
	そ の 他	4,135	-	17	4,119	減少の原因：損益外有形 固定資産の除却
	計	90,814	125,503	17	216,301	
	損益外減価償却累計額	2,201,130	1,096,871	1	3,298,000	増加の原因：損益外有形 固定資産の償却 減少の原因：損益外有形 固定資産の除却
	差 引 計	-2,110,316	-971,368	15	-3,081,698	

8 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	64,779	
	備品費	10,159	
	印刷製本費	13,137	
	水道光熱費	50,002	
	旅費交通費	27,308	
	通信運搬費	3,085	
	賃借料	18,874	
	車両燃料費	17	
	保守費	5,630	
	修繕費	7,498	
	損害保険料	489	
	広告宣伝費	365	
	行事費	542	
	諸会費	1,313	
	会議費	372	
	報酬・委託・手数料	12,028	
	奨学費	116,415	
	減価償却費	40,801	
	貸倒損失	2,389	
	雑費	18,860	394,062
研究経費			
	消耗品費	58,340	
	備品費	7,837	
	印刷製本費	4,891	
	水道光熱費	35,677	
	旅費交通費	44,676	
	通信運搬費	3,172	
	賃借料	1,685	
	車両燃料費	6	
	保守費	2,150	
	修繕費	3,824	
	損害保険料	29	
	諸会費	2,273	
	会議費	83	
	報酬・委託・手数料	868	
	減価償却費	54,046	
	雑費	9,897	229,455
教育研究支援経費			
	消耗品費	9,024	
	備品費	910	
	印刷製本費	790	
	水道光熱費	20,194	
	旅費交通費	1,712	
	通信運搬費	2,723	
	賃借料	68,785	

	保守費		10,711	
	修繕費		3,187	
	諸会費		85	
	報酬・委託・手数料		7,562	
	減価償却費		8,790	
	雑費		27,570	162,045
受託研究費				31,577
受託事業費				1,477
役員人件費				
	常勤役員人件費			
	報酬	32,291		
	賞与	12,419		
	退職給付費用	57,875		
	法定福利費	3,858	106,443	
	非常勤役員人件費			
	報酬	936	936	107,379
教員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	1,653,448		
	賞与	615,254		
	退職給付費用	15,206		
	法定福利費	284,998	2,568,905	
	非常勤職員給与			
	給料	94,212		
	賞与	3,519		
	法定福利費	2,120	99,850	2,668,756
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	544,705		
	賞与	180,443		
	退職給付費用	24,733		
	法定福利費	91,948	841,830	
	非常勤職員給与			
	給料	54,393		
	賞与	6,057		
	法定福利費	7,295	67,745	909,575
一般管理費				
	消耗品費		26,667	
	備品費		2,369	
	印刷製本費		5,022	
	水道光熱費		14,420	
	旅費交通費		18,773	
	通信運搬費		4,435	
	賃借料		3,154	
	車両燃料費		403	
	福利厚生費		62	
	保守費		17,622	
	修繕費		18,565	

損害保険料	1,938	
広告宣伝費	1,079	
行事費	2,659	
諸会費	2,554	
会議費	89	
報酬・委託・手数料	27,834	
租税公課	3,823	
減価償却費	16,558	
雑費	56,796	224,821

9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9 - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	資本剰余金	計	
平成16事業年度	139,498	-	139,498	-	-	139,498	-
平成17事業年度	-	3,648,558	3,540,823	107,735	-	3,648,558	-
合 計	139,498	3,648,558	3,680,321	107,735	-	3,788,056	-

(注)

1. 資産見返運営費交付金の振替額のうち、735千円は、建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えています。
2. 期首の建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に振り替えた5千円については、上記平成17事業年度交付分の運営費交付金収益には含まれていません。

9 - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
運営費交付金対象事業	-	3,276,002	3,276,002
中期目標期間の最終事業年度における精算	139,498	264,821	404,319
合計	139,498	3,540,823	3,680,321

(注)

1. 期首の建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に振り替えた5千円については、上記運営費交付金収益には含まれていません。

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計内訳処理			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (五福)総合研究棟改修 (理学系)	287,680	157,500	125,503	4,332	その他は施設費収益分
施設整備費補助金 宮繕事業	33,000	9,996	-	-	
計	320,680	167,496	125,503	4,332	

(注)

1. 当期交付額のうち 1,200千円は未収となっています。

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10 - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
特色ある大学教育支援プログラム	2,550	-	-	-	-	855	
海外先進教育実践支援プログラム	2,607	-	-	-	-	2,177	
合 計	5,157	-	-	-	-	3,032	

1 1 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(936)	(1)	(-)	(-)
	44,710	6	57,875	3
教 職 員	(158,180)	(371)	(-)	(-)
	2,993,850	769	39,939	4
合 計	(159,116)	(372)	(-)	(-)
	3,038,561	775	97,814	7

(注)

1. 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員給与規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当支給規則で定められています。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則及び国立大学法人富山大学職員退職手当規則で定められています。
4. 契約職員及びパートタイム職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する細則で定められています。
5. 非常勤講師及び学校医等に対する手当の支給基準は、国立大学法人富山大学非常勤講師及び学校医等の手当額等の基準で定められています。
6. 非常勤の役員及び非常勤の教職員については、上段括弧内に外数で記載しています。

1 2 開示すべきセグメント情報

単一の活動を行っているため、セグメント情報の記載を省略します。

1 3 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
富 山 大 学	78,356	96	

14 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
富 山 大 学	3,070	70,422	20,187	53,304

(注)

1. 当期受入額のうち 7,623千円は未収となっています。

1 5 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
富 山 大 学	2,190	61,825	18,283	45,733

16 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成17年度学校図書館司書教諭講習事業	-	932	861	71
eラーニングを活用した人材育成支援モデル事業	-	23,140	616	22,523
私学等研修員事業	-	34	34	-
合 計	-	24,106	1,511	22,595

(注)

1. 事業の種類別に区分しています。
2. 当期受入額のうち 24,072千円は未収となっています。